

ロシアのウクライナ侵攻と 世界秩序の変動

鈴木一人
東京大学公共政策大学院

世界秩序の変動の背景

- 自由貿易体制は「西側」諸国の部分的国際秩序として発達した
 - 西側諸国で共有される価値と規範→リベラル国際秩序（LIO）とそれを支える米国
- 冷戦後の世界：中国、ロシアをはじめとする非西側諸国の自由貿易への編入
 - 第一の「相互依存の罫」
 - 中ロを自由貿易に編入することで彼らの価値や規範が変わると期待した
 - 中国の生産効率の高さ、ロシアの天然資源に対する依存の強化
 - 第二の「相互依存の罫」
 - リーマン・ショック後の「国家資本主義」の優位性→中ロの政治体制の優位性
 - 価値や規範が異なる国と自由貿易を行う→「政経分離」による相互不干渉
 - 第三の「相互依存の罫」
 - 経済をテコにして政治的目的を達成する行動→2010年の中国によるレアアース禁輸など
 - 「政経融合」時代への突入→経済的相互依存が安全保障上の脅威となりうる
- グローバル化の進展と内向きになる国家
 - 資本の移動→失業の増大→希望を与える言説を唱えるポピュリストの台頭
 - 自国ファースト、左派ポピュリズム、福祉国家における新自由主義の台頭

ロシアのウクライナ侵攻がもたらした変化

- 経済的合理性と政治的合理性
 - 相互依存の深化→経済的合理性を追求した結果
 - 国家間対立→政治的合理性を追求した結果
 - 相互依存状態の中の国家間対立→経済的合理性と政治的合理性の矛盾
 - どちらの合理性が優勢となるかは政策決定者の判断次第
- 技術はenablerではあるが、決着をつけるのは火力
 - ハイブリッド戦やグレーゾーン事態だけで最終的な決着はつかない
 - 継戦能力の有無が勝敗を決める
- 経済制裁は軍事的措置の代替にはならないが継戦能力を奪う
 - 経済制裁による経済的混乱だけでは政策変更や政権交代につながらない
 - 相手のチョークポイントを押さえて行動を制限する

対ロシア経済制裁

- かつてないほどの経済制裁？
 - 制裁のメニューは多様だが、その効果は限定的
 - 制裁の効果は目的から判断される→撤退（×）、政権交代（△）、戦費調達阻止（○）
 - 最も効果があるのは金融制裁だが、エネルギーの支払いルートが残る＝外貨が入る
 - ロシア国債の起債が難しくなるところが最も効果的な措置
 - 半導体等のハイテク製品の制裁→ロシア軍の装備は汎用品でも対応
 - オリガルヒの資産凍結や奢侈品制裁の効果は限定的
- 経済制裁は政治的な計算に転換されなければならない
 - 経済制裁がロシア経済に影響を及ぼしても、それが政策転換につながるとは限らない
 - プーチン大統領の戦争への決意を揺るがすだけの影響が必要
 - ロシア経済が破綻してもプーチンは変わらない→戦争に必要な「弾」と「カネ」を止めるのが効果的

貿易・相互依存の「武器化」

- 特定の国家に対する、特定の物資の依存／脆弱性
 - エコノミック・ステイトクラフトは脆弱性が存在していなければ効果はない
 - 汎用品で他国から調達可能なものであれば効果を生まない
 - ただし、パイプラインなどで固定的な関係がある場合や比較優位によって特定の国家に生産が集中している場合は、代替手段を確保するコストが大きくなる
 - 市場の重力（Market Gravity）もレバレッジとして効果を生む
 - 特定貨物の輸入禁止によるエコノミック・ステイトクラフト→代替市場を見つけるまでの時間とコストがかかる
- 脆弱性を狙い撃ちにして「政治的意思や価値」を強制する
 - 政治的な意思や価値のために経済的な利得を犠牲にする
 - 政府、ビジネス、社会の間でエコノミック・ステイトクラフトを実施するためのコンセンサス・正当性が必要

米中対立の構造

- 覇権国対挑戦国（ツキディデュスの罫）
 - 急速にキャッチアップする国家に対して感じる脅威
 - 挑戦国は覇権国の影響を排除しようと防御的な意識
 - 安全保障のジレンマ（自衛が軍拡と見られ、軍拡競争へ）
- グローバル化の影響
 - 資本の自由移動による生産拠点の移転→失業増加
 - 米→メキシコの方が多いが中国が問題視される
 - 貿易の活発化による依存状態の深化
 - China Freeの生活はもうできない
 - 中国の「経済的威圧」によるリスク
 - 中国につけこまれる恐怖
 - 西側市場に依存する中国→デカップリングのリスク
- 米中対立は歴史的構造の中で起きているものであり、原因ではなく結果

米中対立の構造

- イデオロギー的対立
 - 民主主義対専制主義→冷戦思考の影
 - 人権を巡る問題→米中対立の従属変数
- 国家間対立
 - アメリカに挑戦する能力を持つ唯一の競争相手
- 軍事的対立
 - 南シナ海における航行の自由、台湾海峡、サイバー、宇宙空間
- 技術覇権競争
 - 新興技術における優位性→軍事的、経済的優位性
- 経済的相互依存
 - グローバルサプライチェーンに組み込まれた両国

危機がもたらす国際秩序の変容

- 中国・新興国向けの資源供給国となるロシア
 - 経済制裁の継続→軍事大国化を妨げるための措置は続く
 - 中国や中東・アフリカ諸国は化石燃料や鉱物、小麦などをロシアから輸入し続ける
 - 欧米諸国はロシアへの依存を減らす→日本は例外？
- 期せずして超大国の立場を取り戻すアメリカ
 - NATOの有効性が再認識される→スウェーデン、フィンランドの加盟
 - しかし「アメリカファースト」の流れは変わらない→2024年選挙での方向性
 - Onshoring、Friend-shoringを強化する→サプライチェーンの強靱化は至上命題
 - 中国の動きへの関心は強まる→議会における対中強硬派の強化
 - ハイブリッド戦とともに、伝統的な火力による決戦を想定した装備開発
 - ロシア、欧州に対する警戒は強まらない→ロシアは次の戦争を戦うことは難しい

危機がもたらす国際秩序の変容

- 次の戦争に備える欧州
 - ロシアの脅威は常に存在する→ウクライナ危機で消耗してもいつか回復する
 - アメリカによる介入にどこまで期待出来るか→一抹の不安、自国の防衛能力強化
 - エネルギーの自律性の強化→GXに加え、LNG基地の増強
- ロシアから教訓を学ぶ中国
 - 力による現状変更の難しさ→平和的統一（台湾内部からの演変）路線の強化
 - 台湾国内における独立派の伸張がもたらすジレンマ
 - 経済制裁の効果の評価→相互依存状況下では経済制裁は難しい
 - チョークポイントを握る重要性、しかし、西側市場を失うリスクの大きさ
 - 継続的な軍拡と圧倒的な軍事力による米国の介入の排除

変動する国際秩序の中の日本

- 戦後秩序の転換期に差し掛かっている現代世界
 - 国際法や国際規範によって秩序が維持されることを前提とする立憲体制への脅威
 - しかし、米中ロのような「大国」ではない日本は「ルールに基づく国際秩序」が不可欠
- G7の結束、西側の一員としての存在感
 - 独自制裁の能力（少なくともツール）は持っておくべきではないか
- 経済安全保障の観点
 - チョークポイント（不可欠性）を握ることの重要性→他国による経済的威圧に対して抑止効果を持たせることは可能か
- 台湾有事、軍事安全保障への備え
 - 平和憲法を持っていても、戦争は向こうからやってくる